

ハンガリーだより

—情報通信関連税制を巡る状況—

在ハンガリー日本国大使館 二等書記官 田中 隆浩



1. はじめに

ハンガリーは、リスト、バルトーク、コダーイといった多くの優秀な音楽家を輩出する「音楽の国」として知られているものの、日本人にとってはまだそこまで馴染み深い国ではないかもしれない。読者の皆様には意外かもしれないが、ハンガリーは、コンピューターの父と言われるフォン・ノイマン、ホログラフィーの発明者であるガーボル・デーネシュ、インテル社の社長・会長を務めたアンドリュウ・グローブなど、優秀な理系人材も生み出している。これまで、自然科学分野を中心に13人のハンガリー出身者がノーベル賞を受賞しており、人口当たりのノーベル賞受賞者数は世界一である。もっとも、これらの優秀な人材のほとんどがハンガリーを脱出して、米国や西欧諸国をその活躍の場としており、こうした人材流出は現在もハンガリー政府を悩ませる課題の一つとなっている。

現在のハンガリーは、一人当たりGDPがEU平均の約60%と、決して豊かな国ではない。しかし、かつてのハンガリーは現在の三倍の国土を有する大国であり、その首都ブダペストは、1867年のオーストリア＝ハンガリー二重帝国成立をきっかけとして、19世紀末の欧州で最も発展した都市の一つであった。1896年のハンガリー建国千年祭を記念して建設された世界初の電化式地下鉄である地下鉄一号線や、「ドナウの真珠」と称えられ、世界遺産に登録されたドナウ河岸周辺地区にその名残を見ることができる。



写真1. ブダペスト地下鉄一号線

2. 近年の政治・経済情勢

現政権の与党フィデス（中道右派）は、2014年4月の総選挙で3分の2の多数議席を獲得して大勝し、フィデスにとって初の2期連続政権となった。フィデス政権は、これまで基本法（新憲法）の採択をはじめ、国会議員定数削減、国境外ハンガリー系住民への二重国籍付与、選挙制度改革、報道に対する監督強化等の大胆な制度改革や経済政策を次々に実施してきたが、2014年末のインターネット税導入案に端を発した反政府デモの頻発や対米関係の悪化等により支持率は急落しており、2015年2月に行われた補選では無所属候補が勝利して与党フィデスは3分の2多数を失った。

ハンガリー政府の経済政策における目下の課題は財政再建である。2013年にEUの過剰財政赤字是正手続（EDP）は解除されたものの、財政赤字対GDP比をEU基準の3%以内に抑えこむため、歳出削減ではなく歳入増大を図る「負担を分かち合う政策」が採られている。このため、VAT税率を欧州で一番高い27%へ引き上げたほか、外資系大手企業をターゲットとした、銀行税、金融取引税等、広告税、たばこ産業に対する特別税である、いわゆる「フィリップ・モリス税」、「TESCO税」と呼ばれる食品安全検査手数料税等の業界特別税が次々と導入されており、しばしば「アンオーソドックスな政策」と揶揄される。外資系事業者占有されている通信業界も例外ではなく、2012年には通信事業者に対し、ハンガリー国内における電話発信及びSMS送信について課税する通信税が導入された。

このように、外資系大手企業を狙い撃ちにした増税政策を行う一方で、オルバーン政権は、再工業化を進め国際競争力を強化するため、「社会保障大国」から「働く社会」への転換を標榜している。こうした中で、ハンガリー政府は、たとえ外資系であっても、直接投資を行い、ハンガリー国内の雇用に貢献してくれる製造関連企業を厚遇しており、実際、EU諸国向け製品の生産拠点としてハンガリーに進出する企業は多い。日本企業も自動車関連の製造業を中心として現在約150社が進出している。

3. 情報通信市場の概況

金融業や小売業など、あらゆる業界に外資系企業が入り込み、市民生活に密着しているハンガリーにおいて、情報通信業界もまた例外ではない。最も顕著なのが携帯電話市場であり、ドイツ・テレコム傘下のTモバイル・ハンガリー、ノルウェーのテレノール傘下のテレノール・ハンガリー、ボーダフォン・ハンガリーの3社の寡占状態となっている。

民族資本の新規事業者を誕生させるべく、2012年、オルバーン政権は900MHz帯を対象とした周波数オークションを実施し、結果、MPVI（ハンガリー郵便会社、ハンガリー電力会社及びハンガリー開発銀行のコンソーシアム）が5MHz幅を落札したものの、既存の外資系事業者3社による不服申し立てによりMPVIの落札は無効とされた。

2014年6月には、地上波テレビの周波数移行に伴う空き周波数800MHz帯と、900MHz帯、1,800MHz帯、2,600MHz帯、26GHz帯の未使用帯域のマルチ周波数オークションが実施された。本オークションでは、各帯域を小単位幅にブロック化し、複数の周波数ブロックを組み合わせてパッケージ化（A～J）して入札する手法が採用され、2014年9月、Tモバイル・ハンガリー、テレノール・ハンガリー、ボーダフォン・ハンガリーの既存事業者3社に加えて、新規事業者DIGIに対して割当てが決定された。こうして携帯電話市場に第四の事業者が誕生することとなったが、DIGIは中・東欧地域で衛星・ケーブルテレビサービスを展開するルーマニア系の事業者であり、外資系であることに変わりはない。

4. 広告税の導入

2014年4月の総選挙を経て第三次オルバーン政権が成立した後、最初の経済関連立法となったのが広告税の導入である。広告税の導入については、ハンガリー国内のメディアはもちろんのこと、欧州委員会、欧米諸国からも未だに厳しい批判の声があがっている。以下にその経緯を紹介したい。

広告税は、テレビ、ラジオ、雑誌、新聞、オンラインニュースサイト等のメディア及び屋外に広告を設置する広告会社を対象として、年間広告収入が5億フォリント（約2.2億円）を超える場合、収入に応じて1～40%の範囲の5段階で累進的に課税するものである（年間広告収入が5億フォリント以下の中小メディアは課税対象外）。広告税は、過去にも導入計画が持ち上がったが、総選挙での大勝を受け、関係業界団体等との協議がないまま、2014年6月、わずか2日の審議で立法化された。

広告税導入法案の発表を受け、いわゆる政府与党寄りと目されていたメディアも含めたメディア100社以上が連帯し、新聞各社は「広告税導入反対」の一文を入れた白紙の意見広告を掲載するとともに、テレビ局、ラジオ局は放送を一時停止することで抗議した。更に火をつけたのが、同時期に持ち上がった、ハンガリーの大手ニュースサイトOrigoの名物編集長の解任劇である。Origoは、同編集長の下、以前から与党フィデス幹部のスキャンダルを多く報道しており、これを懸念した与党関係者が、Origoの親会社であり、政府に近い通信会社であるマジャル・テレコムを通じて圧力をかけたとの憶測が流れたことから、ブダペスト市内で大規模な反政府デモが行われる事態となった。

800MHz帯と900MHz帯、1,800MHz帯、2,600MHz帯、26GHz帯の割当て結果（単位：10億HUF）

パッケージ	周波数帯域	落札事業者	落札価格
A	801-811/842-852 MHz、 882.1-884.1/927.1-929.1 MHz、 2,500-2,530/2,620-2,650 MHz	Tモバイル・ハンガリー	33.225
B	811-821/852-862 MHz、 880.1-882.1/925.1-927.1 MHz、 2,550-2,570/2,670-2,690 MHz	テレノール・ハンガリー	31.725
C	791-801 MHz/832-842 MHz、 884.1-885.1/929.1-930.1 MHz、 2,575-2,600 MHz	ボーダフォン・ハンガリー	27.225
D	1,730-1,735 MHz/1,825-1,830 MHz	Tモバイル・ハンガリー	15
E	1,735-1,740/1,830-1,835 MHz	Tモバイル・ハンガリー	10.425
F	1,725-1,730/1,820-1,825 MHz	DIGI（新規事業者）	10
G	2,530-2,550/2,650-2,670 MHz	ボーダフォン・ハンガリー	3

出典：ハンガリー国家メディア通信庁（MNHH）



オルバーン首相は広告税の導入について、「財政問題を解決するものではなく、巨額な利益を得ているメディア業界に対して公正な負担を求めるもの」と明言しており、これは前述した、いわゆる業界特別税がメディア業界に対しても適用されたものと見える。しかし、広告税の導入には、従来の業界特別税の延長線上に単純に位置付けることのできない、ハンガリー政府の狙いがあると受け止められている。

広告税導入において特に問題とされたのが、その累進課税率の設定、つまり、広告税の最高税率である40%を課税されたのが、メディアコングロマリットRTLの子会社であるハンガリー民放最大手RTL Klub、ただ1社のみであった点である。一方で、民放第2位の、政府与党と近い関係にあると言われているTV2については、広告税導入法案の修正動議（前年が赤字決算だった企業に対し税控除を設けるもの）により優遇措置を受けることとなった。こうした措置について、有識者や報道関係者からは、ハンガリー国内最大の独立系外資メディアであるRTL Klubを狙い撃ちするもの、との批判があがった。事実、RTL Klubの2014年広告税負担額は、2013年のRTLグループ全体の純利益とほぼ同額である、約1,500万ユーロと推測されている。

欧州委員会やOSCE（欧州安全保障協力機構）は、広告税導入がメディアの自由に与える影響を懸念する旨の声明を発表し、RTL自身も欧州委員会に異議申し立てするとともに、自社のニュース番組で政府与党幹部等のスキャンダルを積極的に報道することで抗戦し、これによりRTLの視聴率が上がるという皮肉な結果となった。

その後、2014年10月に可決された2015年税制改正法案

により、広告税の課税率が最大50%に引き上げられた一方で、ハンガリー政府はRTLとの和解を模索し、2015年3月には、広告税の税率を一律10%に引き下げ、これまで課税対象となっていなかった中小メディアにも一律に負担を求める案を示すこととなった。しかし、この案によって恩恵を受けるのは、RTL、TV2等のごくわずかな大手メディアに限られ、中小メディアのほとんどは逆に税負担が増える見込みであり、新たな反発を招いている。

2015年3月、欧州委員会は、広告税法における累進税率の設定や税控除措置が、EU保護政策規則（EU State Aid Rules）に違反している疑いがある旨発表し、ハンガリー政府に対して欧州委員会の調査が終了するまで広告税の累進税率の適用を一時差し止める決定をした（本稿執筆時点では調査は終了していない）。

5. インターネット税を巡る状況

次に、昨年秋に持ち上がったインターネット税導入について紹介したい。同じ時期、日本でも自民党の議員連盟が携帯電話への課税を検討しており、ハンガリーの状況が紹介される機会が多かったためご存じの読者もいるだろう。結局、あまりにも国内外の反発が大きかったため導入は一時棚上げされたが、この騒動は国内政治に大きな影響を与えた。

発端となったのは、2014年10月にハンガリー政府が国会に提出した2015年税制改正パッケージ法案である。業界団体はおろか与党議員に対してすら事前協議がないまま、インターネットプロバイダーのデータ送受信に対して課税するという、いわゆるインターネット税導入に関する法案が盛り込まれていたのである。



写真2. 抗議デモの様子

具体的には、インターネットプロバイダーに対してデータ送受信1ギガバイト当たり150フォリント（約66円）を課税するというものであるが、市民からの猛反発を受け、課税上限（個人契約の場合月ごとに最大700フォリント（約310円）、法人契約の場合月ごとに最大5,000フォリント（約2,214円））を設けるとともに、消費者ではなく事業者が納税義務者である旨明記して、価格転嫁を厳しく制限する修正案が発表された。インターネット税が導入された場合の税収は、年間200～300億フォリント（約89～133億円）と推定される。

インターネット税導入の発表を受け、フェイスブック上で抗議集会の開催が呼び掛けられ、フィデスが2010年に政権を獲得して以来最大の1万人規模にまで発展した。ハンガリー国外でも、クルース欧州委員会副委員長（当時）が、自身のツイッター上で抗議集会への参加を呼びかけるとともに、一方的なインターネットへの課税は消費者のアクセスコストを増加させ、自由の制限に繋がるものとして厳しい批判を行い、ハンガリー政府はインターネット税導入を見送らざるを得ない状況に追い込まれた。

この唐突なインターネット税導入法案の発表には、オルバーン首相の強い意向が働いていたと言われている。導入見送りに先立ち、オルバーン首相は当地国営ラジオで、「インターネットサービスから得られる巨額の利益がどこに行くのか、それらの利益の一部をハンガリー国内に留め、予算に組み込むことができないかについて考える必要がある。」と述べ、インターネット税導入の真意を明らかにした。インターネット税導入に関する議論は、現在、「国民との

協議」（インターネット上で有権者全員を対象としたアンケートを実施して回答を得る形での協議）の枠組みで、引き続き検討されている。

インターネット税導入見送り後も政府に対する不満は収まらず、インターネット税反対デモから反政府デモへとその性質を変える形で1万人規模のデモがブダペストを中心に断続的に開催されており、世論調査によれば、2014年10月以降の2か月間で与党フィデスは約80万人の支持者を失い、支持率は25%まで下落した。

6. ITUテレコムワールド2015の開催

既に発表されているとおり、2015年10月12～15日の間、ブダペストにおいてITUテレコムワールド2015が開催される予定であり、5,000名以上の参加者が見込まれている。会場はHungexpoと呼ばれる、2008年に完成したハンガリー最大の展示場である。

ハンガリーは、地理的に中・東欧地域の中心に位置しており、中・東欧地域の主要4か国（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー）からなるV4（ヴィシエグラード4）グループの一員である。また、未だEUに加盟していない西バルカン諸国や旧ソ連圏の国々との関係が深いことから、今般のテレコムワールドは、これら地域のICT市場の更なる開拓に繋がると期待される。日本からも多くの関係者が参加されるのを楽しみにしている。

※本稿は、筆者の個人的見解である。



写真3. 「ITUテレコムワールド2015」ホスト国協定署名式典の様相（ハンガリー外務省HPより）